

第46回 我孫子市放射能対策会議 会議概要

【場 所】 市長応接室

【日 時】 平成26年8月22日（金）11：00～

【出席者】 市長、副市長、教育長、総務部長、企画財政部長、健康福祉部長、子ども部長、環境経済部長、都市部長、建設部長、教育委員会総務部長、秘書広報課長（代理）、施設管理課長（代理）、健康づくり支援課長、保育課長、クリーンセンター長、手賀沼課長、農政課長、道路課長、下水道課長、公園緑地課長、教育委員会総務課長、学校教育課長、放射能対策室長

（報告事項）

（1）放射線量測定結果及び放射能に関する対応について

（各課）

- ・特に無し。

（2）国・県による手賀沼及び流入河川の放射性物質モニタリング調査結果について（手賀沼課）

- ・環境省による11回目、千葉県による8回目の放射性物質モニタリング調査結果が公表された。
- ・大堀川・大津川の底質の放射物質濃度は減少傾向にあったが、今回の調査結果では前回より高い箇所が増加した。高くなった原因については不明だが、近く専門家を交えた勉強会があるため見解を伺うこととする。

（3）手賀沼終末処理場における下水道汚泥焼却灰の安全対策について（下水道課）

- ・8月19日に手賀沼流域7市にて臨時の協議会を開催し、安全対策について協議した。
- ・協議の結果、○喫緊の対応として施設内の地下空きスペースに保管する ○入りきらない分は、柏市で採用しているボックスカルバートのような頑丈な入れ物に保管することも考慮してもらおう ○地下空きスペースに保管することにより、作業員の健康被害を憂慮するのであれば、全量をボックスカルバートのようなものに保管することも、県に対して要望することも必要であると7市の了解を得た。今後の対応については幹事市である松戸市にお願いすることになった。

（4）放射能対策経費の賠償請求に対する東京電力㈱の回答について（放射能対策室）

- ・本日、東京電力㈱千葉補償相談センター長が来庁し、賠償請求に対する文書回答があった。

しかし、回答が具体的でないことから賠償対象項目として示している、焼却灰処理関係費用および水道事業費については、早急に概算額を提示するよう求めた。

また、人件費、放射線低減対策費については、原発事故に起因するものであり東京電力㈱が負担すべきものとして強く支払を求めた。

- その結果、焼却灰処理関係費および水道事業費は関係部署と協議を行い、速やかに概算額を提示するとの回答があった。また、人件費、放射線低減対策費などについては本社に持ち帰り検討するとの回答があった。